# 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日


上場会社名　大和自動車交通株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9082　URL　http://www.daiwaj.com/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 新倉　能文
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 加藤　雄二郎　TEL 03-6757-7164

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 4,258 | 2.0 | 269 | 30.0 | 192 | 60.8 | 116 | △92.2 |
| 24年3月期第1四半期 | 4,177 | △13.0 | 206 | 86.9 | 119 | ― | 1,493 | ― |

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　91百万円　(△93.8%)　24年3月期第1四半期　1,481百万円　(―%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第1四半期 | 11.66 | ― |
| 24年3月期第1四半期 | 149.75 | ― |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 15,587 | 3,833 | 24.2 |
| 24年3月期 | 15,973 | 3,757 | 23.2 |

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　3,778百万円　24年3月期　3,701百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | ― | 1.50 | ― | 1.50 | 3.00 |
| 25年3月期 | ― | | | | |
| 25年3月期(予想) | | 1.50 | ― | 1.50 | 3.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,700 | 1.8 | 350 | △28.0 | 230 | △28.9 | 170 | △88.6 | 17.05 |
| 通期 | 17,500 | 0.3 | 800 | 7.1 | 550 | 16.3 | 340 | △82.4 | 34.10 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期1Q | 10,500,000 株 | 24年3月期 | 10,500,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期1Q | 529,205 株 | 24年3月期 | 529,205 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期1Q | 9,970,795 株 | 24年3月期1Q | 9,971,817 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 ……6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 ……7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……8
（４）セグメント情報等 ……8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9
（６）重要な後発事象 ……10

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要等による景気回復の期待感が見受けられたものの、欧州の債務危機、電力供給問題や長引く円高・株安状態などの問題を抱えており、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

ハイヤー・タクシー業界におきましても、景気停滞による法人及び個人の利用減少が続き、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、タクシー部門は中央無線タクシー協同組合加盟24社との業務提携契約を締結し、車体の塗り替えなど準備の整った車両（平成24年６月末日現在1,741台中1,466台）が、当社の商標（マーク等）を使用して、運行を開始しております。この提携により、お客様の利便性を向上し、提携各社との相互の発展を目指してまいります。

当第１四半期連結累計期間の売上高は4,258百万円と前年同四半期比2.0％の増収となり、経費面において賃貸不動産の増加による固定資産償却費の増加がありましたが、ハイヤー部門の不採算取引の解消、全部門における業務の効率化等により、営業利益は269百万円（前年同四半期比30.0％増）、有利子負債の圧縮から支払利息は軽減し、経常利益は192百万円（前年同四半期比60.8％増）となり、四半期純利益は116百万円（前年同四半期比1,377百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、ハイヤー売上高は採算顧客への絞込み、タクシー売上高は収益向上のための各乗務員の特性を分析した個別チェックリストによる営業指導を継続して実施し、旅客自動車運送事業売上高は3,149百万円（前年同四半期比0.7％増）となり、収益力強化と合理化を進め、営業利益は167百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、平成23年12月に竣工しましたテラス府中（東京都府中市）や飯田橋デルタビル（文京区後楽・平成24年３月）の購入による賃貸不動産の増加もありましたが、中央大和ビルのテナント転出により、不動産事業売上高は121百万円（前年同四半期比14.9％減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業利益14百万円）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、タクシー業界の減車等の影響を受け販売数量が減少するなかで、人件費や諸経費の削減に努めるとともに、顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進しております。金属製品製造販売部門は、生産効率向上効果とともに、ＩＳＯ9001を継続取得し製品の品質向上を進めております。その結果、販売事業売上高は988百万円（前年同四半期比8.8％増）、営業利益は110百万円（前年同四半期比129.6％増）となりました。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

### （２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間の総資産は15,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円の減少となりました。これは有形固定資産が377百万円増加するなどの結果、固定資産が350百万円増加したものの、現金及び預金が683百万円減少するなどの結果、流動資産が736百万円減少したことによるものであります。

また負債は前連結会計年度末に比べ462百万円減少の11,753百万円となりました。これは固定負債「その他」に含まれる長期リース債務が283百万円増加するなどの結果、固定負債が232百万円増加したものの、未払法人税等が610百万円減少するなどの結果、流動負債が695百万円減少したことによるものであります。

純資産は四半期純利益116百万円を計上した影響から、前連結会計年度末に比べ76百万円増加の3,833百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.2％から24.2％に増加しております。

### （３）連結業績予想に関する定性的情報

景気停滞による法人および個人の利用減少など、当社グループの経営環境は引き続き厳しいものが予想されますが、現時点では平成24年５月15日発表の業績予想について変更はいたしません。

なお、平成24年７月30日に開示しました「固定資産（信託受益権）の譲渡に関するお知らせ」にもありますが、当該固定資産の譲渡に伴って付随する費用ないし損失が発生し、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかにお知らせいたします。

## ２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

### （１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日） |
|---|
| （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）<br>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br>これによる損益に与える影響は軽微であります。 |

## ３．四半期連結財務諸表
### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,376 | 1,693 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,426 | 1,386 |
| 有価証券 | 0 | 0 |
| 販売用不動産 | 3 | 3 |
| 商品及び製品 | 36 | 34 |
| 仕掛品 | 2 | 0 |
| 原材料及び貯蔵品 | 34 | 32 |
| その他 | 382 | 376 |
| 貸倒引当金 | △24 | △25 |
| 流動資産合計 | 4,238 | 3,502 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,837 | 3,783 |
| 土地 | 6,213 | 6,221 |
| 建設仮勘定 | 118 | 225 |
| その他（純額） | 947 | 1,262 |
| 有形固定資産合計 | 11,116 | 11,493 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 30 | 28 |
| 無形固定資産合計 | 30 | 28 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 703 | 679 |
| 貸倒引当金 | △115 | △116 |
| 投資その他の資産合計 | 587 | 563 |
| 固定資産合計 | 11,734 | 12,085 |
| 資産合計 | 15,973 | 15,587 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 791 | 666 |
| 短期借入金 | 5,804 | 5,749 |
| 未払法人税等 | 768 | 158 |
| 賞与引当金 | 79 | 21 |
| その他 | 1,597 | 1,749 |
| 流動負債合計 | 9,041 | 8,345 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 35 | 30 |
| 長期借入金 | 847 | 841 |
| 退職給付引当金 | 745 | 769 |
| 役員退職慰労引当金 | 165 | 88 |
| 資産除去債務 | 225 | 225 |
| 負ののれん | 1 | 1 |
| その他 | 1,154 | 1,451 |
| 固定負債合計 | 3,174 | 3,407 |
| 負債合計 | 12,216 | 11,753 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 525 | 525 |
| 資本剰余金 | 2 | 2 |
| 利益剰余金 | 3,428 | 3,529 |
| 自己株式 | △264 | △264 |
| 株主資本合計 | 3,691 | 3,793 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9 | △14 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9 | △14 |
| 少数株主持分 | 55 | 54 |
| 純資産合計 | 3,757 | 3,833 |
| 負債純資産合計 | 15,973 | 15,587 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 4,177 | 4,258 |
| 売上原価 | 3,650 | 3,708 |
| 売上総利益 | 526 | 549 |
| 販売費及び一般管理費 | 319 | 280 |
| 営業利益 | 206 | 269 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 3 | 4 |
| 負ののれん償却額 | 0 | 0 |
| 受取車検費用 | 3 | 3 |
| その他 | 6 | 5 |
| 営業外収益合計 | 14 | 14 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 53 | 47 |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額 | 38 | 38 |
| その他 | 10 | 5 |
| 営業外費用合計 | 102 | 90 |
| 経常利益 | 119 | 192 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,157 | － |
| 負ののれん発生益 | 6 | － |
| 特別利益合計 | 2,164 | － |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 24 | 0 |
| 固定資産売却損 | － | 1 |
| その他 | 3 | － |
| 特別損失合計 | 28 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,255 | 190 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 764 | 45 |
| 法人税等調整額 | △1 | 29 |
| 法人税等合計 | 762 | 74 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,493 | 115 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | 0 | △0 |
| 四半期純利益 | 1,493 | 116 |

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,493 | 115 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △11 | △23 |
| その他の包括利益合計 | △11 | △23 |
| 四半期包括利益 | 1,481 | 91 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,481 | 92 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 0 | △0 |

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額(注)1 | 四半期連結損益計算書計上額(注)2 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 旅客自動車運送事業 | 不動産事業 | 販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,126 | 142 | 908 | 4,177 | － | 4,177 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10 | 16 | 288 | 314 | △314 | － |
| 計 | 3,137 | 158 | 1,196 | 4,492 | △314 | 4,177 |
| セグメント利益 | 143 | 14 | 48 | 206 | 0 | 206 |

(注)１　調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。
　　２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額(注)1 | 四半期連結損益計算書計上額(注)2 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 旅客自動車運送事業 | 不動産事業 | 販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,149 | 121 | 988 | 4,258 | － | 4,258 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 11 | 15 | 303 | 330 | △330 | － |
| 計 | 3,160 | 136 | 1,292 | 4,589 | △330 | 4,258 |
| セグメント利益又は損失（△） | 167 | △9 | 110 | 268 | 0 | 269 |

(注)１　調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。
　　２　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

当社は、平成24年７月30日開催の取締役会において、下記のとおり保有する固定資産（信託受益権）の譲渡を決議いたしました。

１．譲渡の理由

財務体質の改善・強化を目的として、当社保有の当該資産を売却するものであります。

２．譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

３．譲渡資産の種類、譲渡前の使途

譲渡資産の種類

土地を信託財産とする信託受益権

東京都中央区銀座一丁目210番35～38の土地（1,274.76 ㎡）

譲渡前の使途

賃貸不動産等

４．譲渡の時期

平成25年６月28日（予定）

５．譲渡価額

6,000百万円